

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ヨシックス
【英訳名】	Yossix Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 昌成
【本店の所在の場所】	名古屋市東区徳川町502番地
【電話番号】	052-932-8431
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区徳川町502番地
【電話番号】	052-932-8431
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 2 四半期累計期間	第32期 第 2 四半期累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	5,206,542	6,120,744	10,975,267
経常利益 (千円)	631,780	722,515	1,270,153
四半期(当期)純利益 (千円)	377,572	463,953	712,100
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	327,908	331,752	329,732
発行済株式総数 (株)	2,557,350	10,277,600	10,248,600
純資産額 (千円)	3,236,643	3,991,474	3,549,051
総資産額 (千円)	5,268,611	6,306,778	5,795,144
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.15	45.25	69.81
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.70	44.87	68.93
1 株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	12.50
自己資本比率 (%)	61.4	63.3	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,749	563,239	1,237,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,922	452,994	642,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,884	33,363	148,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,126,059	2,736,779	2,593,170

回次	第31期 第 2 四半期会計期間	第32期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.04	23.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株に株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株に株式分割しておりますが、1株当たり配当額については当該株式分割を考慮しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善は見られるものの、円高に伴う企業収益の停滞感から個人消費が伸び悩み、全体的に力強さを欠く状況で推移しました。また米国の利上げ観測に伴う新興国経済の減速や中国経済の減速、さらに英国のEU離脱問題による欧州経済の不透明感の高まり等、海外情勢の懸念もあり、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、6,120百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店17店舗を実施し、店舗数が133店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の60.7%を占めております。新鮮な魚介類をお値打ち感の高いメニューで提供することにより、当業態の売上高は3,934百万円（前年同期比24.1%増）となりました。「や台ずし」業態は全国的に業績が堅調に推移しております。当業態は本格職人にぎりの新鮮な魚介類を用いたすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食することができるという“寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで、お客様からのご支持を頂いたものと考えております。

また「ニパチ」業態は全品280円（税抜）均一低価格居酒屋でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。当業態は新規出店3店舗を実施し、店舗数が67店舗となり、総店舗数の30.6%を占めております。当業態の売上高は1,758百万円（前年同期比7.0%増）となりました。当業態へのニーズは常に一定程度存在するため、地方都市においては堅調に推移いたしました。

当累計期間につきましては、実験店として、以前に出店しておりました串カツ居酒屋である「これや」をリニューアルし新業態として開発致しました。当業態を不採算店から業態転換することで収益改善に取り組み順調に推移致しました。なお、業態転換することで当業態は6店舗となり、今後新規出店も含めて展開していく予定であります。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店20店舗、退店2店舗、業態転換6店舗を実施し、平成28年9月30日現在の店舗数は219店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期累計期間における売上高は6,120百万円（前年同期比17.6%）、営業利益は573百万円（同10.9%）、経常利益は722百万円（同14.4%）となり、四半期純利益は463百万円（同22.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は6,306百万円、負債の部は2,315百万円、純資産の部は3,991百万円であり、自己資本比率は63.3%となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては前事業年度末に比べ277百万円増加し、3,794百万円となりました。これは主に現金及び預金が223百万円、及び未収入金が45百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては前事業年度末に比べ234百万円増加し、2,512百万円となりました。これは主に建物が106百万円、及び工具器具備品が92百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債につきましては前事業年度末に比べ5百万円減少し、1,640百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては前事業年度末に比べ74百万円増加し、675百万円となりました。これは主に長期借入金が51百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては前事業年度末に比べ442百万円増加し、3,991百万円となりました。これは主に利益剰余金が438百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて143百万円増加し、2,736百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ163百万円増加し、563百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益98百万円の増加及び未払消費税等の減少額61百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ114百万円増加し、452百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出111百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は33百万円（前年同四半期は、使用した資金81百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,277,600	10,277,600	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社の単元株式数は 100株であります。
計	10,277,600	10,277,600	—	—

(注) 当社株式は平成28年9月29日付で東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定されました。また、同日付で名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	29,000	10,277,600	2,020	331,752	2,020	359,857

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉岡	名古屋市東区徳川町1212番地	3,020,000	29.38
吉岡 昌成	名古屋市東区	2,123,500	20.66
吉岡 光代	名古屋市東区	897,200	8.73
吉岡 裕太郎	名古屋市東区	400,000	3.89
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	368,000	3.58
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	368,000	3.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	353,300	3.44
瀬川 雅人	名古屋市中川区	200,000	1.95
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIE NTS (常任代理人 パークレイズ証 券株式会社)	1 CHURSHILL PLACE LO NDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	104,900	1.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3号	103,700	1.01
計	—	7,938,600	77.24

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 353,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 103,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,800	102,768	(注) 1
単元未満株式	700	—	(注) 2
発行済株式総数	10,277,600	—	—
総株主の議決権	—	102,768	—

(注) 1 権利制限に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシックス	名古屋市東区徳川町502番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,170	3,436,779
売掛金	80,635	76,596
完成工事未収入金	58	946
たな卸資産	¹ 87,187	¹ 93,416
その他	136,318	186,869
貸倒引当金	50	-
流動資産合計	3,517,319	3,794,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,272,171	1,379,086
その他	439,138	546,272
有形固定資産合計	1,711,310	1,925,358
無形固定資産		
投資その他の資産	² 559,574	² 580,740
固定資産合計	2,277,825	2,512,169
資産合計	5,795,144	6,306,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,715	355,704
1年内返済予定の長期借入金	63,342	66,663
未払金	434,573	438,367
未払法人税等	338,858	336,394
その他	435,141	443,127
流動負債合計	1,645,631	1,640,256
固定負債		
長期借入金	105,026	156,691
役員退職慰労引当金	302,906	313,922
その他	192,530	204,433
固定負債合計	600,462	675,046
負債合計	2,246,093	2,315,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,732	331,752
資本剰余金	357,837	359,857
利益剰余金	2,860,626	3,298,958
自己株式	202	289
株主資本合計	3,547,993	3,990,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,196
評価・換算差額等合計	1,057	1,196
純資産合計	3,549,051	3,991,474
負債純資産合計	5,795,144	6,306,778

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,206,542	6,120,744
売上原価	1,683,203	1,977,542
売上総利益	3,523,339	4,143,201
販売費及び一般管理費	3,006,247	3,569,575
営業利益	517,091	573,626
営業外収益		
協賛金収入	111,494	145,287
その他	3,557	3,827
営業外収益合計	115,052	149,115
営業外費用		
支払利息	353	226
その他	10	-
営業外費用合計	363	226
経常利益	631,780	722,515
特別利益		
受取補償金	22,880	47,160
特別利益合計	22,880	47,160
特別損失		
固定資産除却損	568	2,276
減損損失	-	14,859
特別損失合計	568	17,136
税引前四半期純利益	654,092	752,539
法人税、住民税及び事業税	272,823	291,144
法人税等調整額	3,697	2,557
法人税等合計	276,520	288,586
四半期純利益	377,572	463,953

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	654,092	752,539
減価償却費	126,603	162,116
長期前払費用償却額	3,669	4,119
減損損失	-	14,859
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,712	11,016
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	51
受取利息及び受取配当金	625	752
支払利息	353	226
固定資産除却損	568	2,276
受取補償金	22,880	47,160
売上債権の増減額（ は増加）	16,153	3,151
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,699	6,229
仕入債務の増減額（ は減少）	34,843	6,658
未払金の増減額（ は減少）	38,139	3,794
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,842	29,209
前受収益の増減額（ は減少）	1,663	2,140
長期前受収益の増減額（ は減少）	11,384	12,403
その他	45,108	47,759
小計	664,340	826,541
利息及び配当金の受取額	625	752
利息の支払額	373	240
法人税等の支払額	264,842	310,974
補償金の受取額	-	47,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,749	563,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	480,000	620,000
定期預金の払戻による収入	420,000	540,000
固定資産の取得による支出	238,854	350,754
差入保証金の差入による支出	32,824	21,423
差入保証金の回収による収入	3,312	2,174
貸付金の回収による収入	2	82
長期前払費用の取得による支出	10,333	3,984
その他	225	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,922	452,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	87
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	46,700	45,014
配当金の支払額	50,700	25,574
ストックオプションの行使による収入	15,516	4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,884	33,363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,057	143,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,116	2,593,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,126,059	2,736,779

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
原材料及び貯蔵品	82,549千円	93,416千円
未成工事支出金	4,638千円	- 千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	135千円	135千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,544,292千円	1,883,112千円
法定福利費	135,706千円	162,714千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,712千円	11,016千円
消耗品費	182,581千円	202,559千円
水道光熱費	225,962千円	233,997千円
減価償却費	126,603千円	162,116千円
地代家賃	363,116千円	416,696千円
長期前払費用償却	3,669千円	4,119千円
貸倒引当金繰入額	0千円	51千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,786,059千円	3,436,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	660,000千円	700,000千円
現金及び現金同等物	2,126,059千円	2,736,779千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	50,700	20.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 11月6日 臨時取締役会	普通株式	25,573	10.00	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	25,621	2.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 11月7日 臨時取締役会	普通株式	71,942	7.00	平成28年 9月30日	平成28年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円 15銭	45円 25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	377,572	463,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	377,572	463,953
普通株式の期中平均株式数(株)	10,161,751	10,251,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円 70銭	44円 87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,220	86,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ヨシックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 田 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシックスの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。